

「中間とりまとめ」後の主な動向について

- ① 「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進について
(平成23年11月14日発表)
- ② 行政刷新会議「提言型政策仕分け」について
(平成23年11月22日実施)
- ※ 「津波防災地域づくりの基本指針の決定」について(資料1)

○ 国土交通省としての基本方針

人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等の課題を克服し、我が国の明るい未来を築くためには、**持続可能で活力ある国土・地域づくり**の推進が不可欠。

【持続可能で活力ある国土・地域づくりの柱】 <4つの価値、8つの方向性>

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性	具体例
I 持続可能な社会の実現	1 低炭素・循環型システムの構築	ゼロエネ・蓄エネ、自然共生
	2 地域の集約化	「医職住」の近接
II 安全と安心の確保	3 災害に強い住宅・地域づくり	耐震性向上、危機管理体制
	4 社会資本の適確な維持管理・更新	戦略的マネジメント(重点化・長寿命化)
III 経済活性化	5 個人資産の活用等による需要拡大	住宅市場活性化、観光振興
	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み	PPP/PFI
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献	インフラシステム輸出、総合防災対策(タイの洪水への対応等)
	8 国際競争の基盤整備の促進	大都市環状道路、国際戦略港湾、大都市拠点空港

【危機の中の危機を契機とした「逆転の発想による成長戦略」】

「拡大から集約へ」、「官から民へ」、「国内前提から海外展開へ」

○ 国土交通省の総合力を活かした施策の推進

・ 陸海空にわたる所掌範囲の広がりと現場力を有する国土交通省の総合力を発揮し、関係省庁、民間と連携して、日本再生に向けた新たなフロンティアを開拓するとともに、新たな成長・国際貢献のモデルとなるプロジェクトを推進

日本再生の基本戦略

1. 危機の現状 (平成23年12月24日 閣議決定)

2. 震災・原発事故からの復活

(1) 東日本大震災からの復興

- ① 総力を挙げた早期復興と絆の強化
- ② 原発事故からの再生

③ 被災地の復興を日本再生の先駆例へ

(2) エネルギー・環境政策の再設計

3. 経済成長と財政健全化の両立

(1) 成長力強化、円高・デフレに対応したマクロ経済運営と欧州政府債務危機への備え

(2) 社会保障・税一体改革の着実な実現

4. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計

(1) 更なる成長力強化のための取組(経済のフロンティアの開拓)

- ① 経済連携の推進と世界の成長力の取り込み
- ② 環境の変化に対応した新産業・新市場の創出
- ③ 新たな資金循環による金融資本市場の活性化
- ④ 食と農林漁業の再生
- ⑤ 観光振興

(2) 分厚い中間層の復活(社会のフロンティアの開拓)

- ① すべての人々のための社会・生活基盤の構築
- ② 我が国経済社会を支える人材の育成
- ③ 持続可能で活力ある国土・地域の形成

(3) 世界における日本のプレゼンス(存在感)の強化(国際的フロンティアの開拓)

5. 新たなフロンティアへの挑戦

=国土交通省関係の項目=

- 再生可能エネルギーの導入支援・研究開発拠点の整備
- 地域資源を活用した電力・熱等のエネルギー供給システムの導入
- 公共施設へのPPP/PFI 導入等による復興の促進
- 東北観光博(仮称)や東北応援ツアーの実施

- パッケージ型インフラ海外展開の拡充
- 官民連携による成長マネーの供給拡大
- 不動産投資市場の活性化による資産デフレの脱却

- 訪日外国人旅行者の増大に向けた取組と受入環境水準の向上
- MICEの誘致・開催の推進
- 観光需要拡大と雇用創出のための地域の取組支援
- ニューツーリズム等の取組支援
- LCC(ローコストキャリア)の参入促進

- まち・住まい・交通分野等での先導的取組、集約型まちづくりの推進等による低炭素・循環型の持続可能な社会の実現
- 都市における防災、環境性能の向上
- 「新しい公共」をいかした公共空間の再生
- 中古住宅流通・リフォーム市場の拡大
- 災害に強い国土・地域づくり等の推進
- 東京圏の中核機能のバックアップ等

- 強靱なインフラの整備
- 我が国の技術をいかした途上国の防災対策支援
- 日本ブランドの再構築

持続可能で活力ある国土・地域づくり(平成24年度主要関連予算(国費))

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性	主な事業・予算額
I 持続可能な社会の実現	1. 低炭素・循環型システムの構築 ○エネルギー、資源、自然共生の観点から、全所管施策を総点検、施策を再構築 ○国の施設等における取組を率先し、国民・事業者等の理解・意識改革に留意	・住宅のゼロ・エネルギー化推進事業：23億円(皆増) ・官庁施設のゼロエネルギー化(被災した官庁施設の復旧に併せて実施するモデル事業)：2億円(皆増) ・エネルギーの面的利用の推進等低炭素まちづくりの促進：9億円(1.90) ・環境対応車の普及促進(自動車と家庭・業務の省CO ₂ ・省エネルギー管理の一体的推進等)：10億円(0.99) ・海上交通の環境対策・省エネの推進(代替エネルギー船舶に関する総合対策等)：10億円(1.12) ・低炭素・循環型のインフラ整備と地域づくりの推進：226億円(1.10)
	2. 地域の生活・経済機能の強化と集約化(「医職住」の近接化) ○地域の生活水準の維持・向上のため、生活・経済機能の集約化、移動アクセスを確保 ○高齢者世代が自立して安全に暮らしやすく、若年世代が働きやすく子育てしやすい生活環境を整備	・高齢者等居住安定化推進事業：355億円(1.09) ・民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業：100億円(皆増) ・集約促進都市開発支援事業(社会資本整備総合交付金の内数) ・地域公共交通の確保・維持・改善：332億円(1.09) ・整備新幹線の着実な整備：706億円(1.00) ・鉄道による地域活性化：275億円(1.15)
II 安全と安心の確保	3. 災害に強い住宅・地域づくり ○低頻度で大規模な災害について、「減災」対策を地域と一体となって推進	・公共施設の耐震化・津波対策等の推進：2,157億円(1.54) ・住宅・建築物の安全確保：40億円(4.00) ・都市機能が集積した地域における安全確保対策の促進：3億円(皆増) ・激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策：1,152億円(1.03) ・全国ミッシングリンクの整備：3,663億円(1.09) ・台風・集中豪雨、地震・火山等に対する防災情報の強化：146億円(1.00)
	4. 社会資本の的確な維持管理・更新 ○国、地方を通じた社会資本の的確な維持管理・更新を計画的に実施	・道路、河川等の維持管理費の内数：3,459億円(1.02) ・港湾施設長寿命化計画の策定：4億円(0.99)
III 経済活性化	5. 個人資産の活用等による需要拡大 ○個人資産、海外の経済成長を活用した不動産マーケット、観光マーケットの活性化	・観光立国の推進：101億円(1.02) ・中古不動産流通市場整備・活性化：1億円(皆増)
	6. 公的部門への民間の資金・知見の取込み ○公共施設の運営・管理と周辺地域整備が一体となったPPP/PFIの推進 ○官民連携による国際競争力強化のための基盤整備	・官民連携による成長戦略・震災復興の推進：8億円(1.27) ・新たな担い手による自発的・戦略的な地域づくりの促進：9億円(1.54)
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	7. 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献 ○国土交通省の「総合力」を活かした官民連携によるインフラの海外展開	・官民連携による海外プロジェクト、建設業の海外展開の推進：16億円(1.27)
	8. 国際競争の基盤整備の促進 ○インフラの整備の進展を踏まえた新たな交通ネットワークの構築 ○競争、連携を踏まえた効率的・重点的な整備	・大都市圏環状道路の整備：1,237億円(1.11) ・国際コンテナ・バルク戦略港湾等の整備：1,171億円(1.05) ・首都圏空港の強化：118億円(1.89) ・遠隔離島の活動拠点の整備：108億円(3.92) ・海洋権益を保全するための海洋調査等の推進：29億円(2.74) ・国際競争拠点都市整備事業：69億円(1.58)

※1 この他、上記政策展開の方向性に沿った社会資本整備を地方公共団体が行う場合には、社会資本整備総合交付金(14,395億円)を活用できる。

※2 上記事業のうち、復旧・復興に係るものは一部を除き復興庁計上としている。

「提言型政策仕分け」について

- 政策的・制度的な問題にまで掘り下げた検討を行い、改革を進めるに当たっての検討の視点や方向性を整理。
- 平成23年11月20日～23日の日程で、下記の政策・施策・事業について実施。
(国土交通省担当の〈公共事業〉については11月22日)

提言型政策仕分けの対象 (政策・施策・事業)

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| ○ 科学技術 (研究開発) | 研究開発のあり方・実施方法 |
| ○ 教育 (大学) | 大学改革の方向性のあり方 |
| ○ 中小企業 | 中小企業支援施策 |
| ○ 原子力・エネルギー等 | 原子力関係研究開発 など |
| ○ 公共事業 | 中長期的な公共事業のあり方 災害に強い国土づくり |
| ○ 地方財政 | 地域主権型の地方税財政のあり方 |
| ○ 情報通信 | 電波行政のあり方 など |
| ○ 外交 (在外公館) | 外交戦略における在外公館の役割 |
| ○ 社会保障 | 医療サービスの機能強化と効率化・重点化 など |
| ○ 農業 | 農業政策における各種支援 |

公共事業：中長期的な公共事業のあり方

(論点①) 震災を受けて公共事業の需要が増加する中、財政状況も厳しいが、公共事業予算はどうなっているか。社会資本の維持管理費の増加が見込まれる中で、中長期的に持続可能な公共事業の取組のあり方をどのように考えるか。

(論点②) 持続可能な形で本当に必要な事業を進めていくためには、どうすればよいか。

提言

公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。

(論点③) 既存ストックの維持管理・更新をどのようにして効率的に行っていくのか。

提言

既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。

公共事業：災害に強い国土づくり

(論点①) 堤防などのハード整備と避難計画などのソフト施策の組合せをどう考えるか。例えば、治水事業や海岸事業において、具体的にどのように取り組むのか。

提言

防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト施策を検討していくべき。

(論点②) ハード整備において、平時における事業効果や「選択と集中」の考え方とのバランスをどう考えるか。例えば、港湾事業において、具体的にどのように取り組むのか。

提言

(災害に強い国土づくりの議論にあっても、港湾事業については、) 平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき。